

総務部

1. 会員の指導、連絡、人事に関する事項

(1) 綱紀、苦情等の対応

- ① 綱紀調査委員会へ調査付託した事案 1件
- ② 法務局へ司法書士法施行規則42条3項により報告した事案 0件
- ③ 法務局へ司法書士法60条により報告した事案 0件
- ④ 量定意見小理事会の量定意見決定事案 1件
平成28年度第1号
- ⑤ 注意勧告小理事会の決議事案 0件
- ⑥ 松山地方法務局長による処分 1件
平成26年度第5号（業務停止3か月）
- ⑦ 綱紀調査委員会調査中の事案 1件
- ⑧ 綱紀調査委員会調査が終了した事案 0件
- ⑨ 苦情等 11件
 - 受任事件の放置 3件
 - 業務処理に対する不満 5件
 - その他 3件

(2) 会員としての責任、役割分担

- ① 連合会役員選挙の予選制導入、マネーローダリング等に関する四国ブロック担当者会議（徳島）
- ② 九州・中国・四国ブロック内司法書士会会長連絡協議会（高知）

(3) 登録調査の実施

- ① 新入会員（8名）の登録調査の実施
- ② 転入会員（1名）の登録調査の実施

(4) 復興支援対策本部設置

2. 会及び会員の業務等に関する事項

- (1) 司法書士法施行規則第41条の2の規定による調査（後記7のとおり）

- (2) 全員加入司法書士業務賠償責任保険及び個人情報漏えい保険の加入契約
団体司法書士賠償責任保険（任意）及び団体個人情報漏えい保険（任意）
への加入促進

司法書士賠償責任保険事故平成30年度支払事例0件

団体司法書士賠償責任保険（任意）契約の加入状況

平成31年3月31日現在

加入会員数 190名

団体個人情報漏えい保険（任意）契約の加入状況

平成31年3月31日現在

加入会員数 44名

- (3) 司法書士国民年金基金の案内

加入状況

平成31年3月31日 現在

会員数 120名 対象者 91名（昭和35年以降に生まれた方）

当基金加入状況

現在加入中 18名

60才到達者40名（受給者36名 待機者4名）

従事者（補助者を含む）加入状況

現在加入中 6名

60才到達者13名（受給者12名 待機者1名）

- (4) 長期相続登記未了土地解消作業に関する入札のための受託団組成

- (5) 不在者・相続財産管理人候補者の推薦

3. 会則、規則、規程等に関する事項

- (1) 会則、規則、規程等の制定、改正等

- ① 愛媛県司法書士会紛議調停規則一部改正
- ② 愛媛県司法書士会紛議調停細則一部改正
- ③ 愛媛県司法書士会会則一部改正（別紙第1入会金及び会費）
- ④ 愛媛県司法書士会職印の届出及び証明等手続規程一部改正
- ⑤ 愛媛県司法書士会職印の届出及び証明等手続準則一部改正

(2) 規則、規程等の改正等履歴整理作業

4. 事務局に関する事項

(1) 事務局職員の福利厚生

(2) 事務局職員の健康診断

(3) 事務局職員の採用

5. 合同会館に関する事項

(1) 合同会館管理運営合同委員会の開催

(2) 消防用設備等の点検実施（土地家屋調査士会と合同）

6. えひめ消費者ネット検討委員会等への出席

第1回 平成30年 5月26日

第2回 平成30年 7月 7日

第3回 平成30年 8月20日

第5回 平成30年 9月29日

第6回 平成30年12月 1日

第7回 平成31年 2月 9日

7. 司法書士法施行規則41条の2による調査

本局不動産登記部門

(1) 調査日時 平成30年9月7日

(2) 調査対象 平成29年4月、5月、12月及び平成30年3月受付分

(3) 調査件数 5573件

(4) 違反が疑われた件数 15件

西条支局

(1) 調査日時 平成30年9月7日

(2) 調査対象 平成29年8月から10月受付分

(3) 調査件数 2895件

(4) 違反が疑われた件数 18件

宇和島支局

(1) 調査日時 平成30年9月13日

(2) 調査対象 平成29年4月1日から平成30年3月31日までのうち

- (3) 調査件数 1754件
- (4) 違反が疑われた件数 7件

本局法人登記部門

- (1) 調査日時 平成30年9月14日
- (2) 調査対象 平成29年5月、6月、11月及び12月受付分
- (3) 調査件数 3490件
- (4) 違反が疑われた件数 141件

大洲支局

- (1) 調査日時 平成30年9月14日
- (2) 調査対象 平成29年4月から9月受付分
- (3) 調査件数 3300件
- (4) 違反が疑われた件数 2件

四国中央支局

- (1) 調査日時 平成30年9月18日
- (2) 調査対象 平成30年1月から3月受付分
- (3) 調査件数 1034件
- (4) 違反が疑われた件数 0件

今治支局登記部門

- (1) 調査日時 平成30年9月21日
- (2) 調査対象 平成29年6月、10月、平成30年1月及び2月受付分
- (3) 調査件数 2549件
- (4) 違反が疑われた件数 2件

砥部出張所

- (1) 調査日時 平成30年10月3日
- (2) 調査対象 平成29年4月、8月、10月及び平成30年3月受付分
- (3) 調査件数 1704件
- (4) 違反が疑われた件数 10件

企 画 部

1. 業務の改善に関する企画、立案

(1) 当会のウェブサイトの改善

- ・ホームページ改定に向けて業者と協議進行中

(2) 当会のIT環境の改善

- ・先例、判例等の検索サービス「リーガルガーデン」の契約更新

2. 業務に関する調査・研究

(1) 研修関係

- ・平成30年 7月28日 全国法律教室担当者会議（広島県）に参加
- ・平成30年 9月 1日 「消費者関連法研修 基礎編」（名古屋）に参加
- ・平成30年 9月 2日 法と教育学会（東京都内）に参加
- ・平成30年11月17日 民法（相続法）改正に関する関東ブロック主催の市民公開講座に部員を派遣（新潟市）
- ・平成30年11月23日 「遺産承継業務全国担当者会議」（広島県）に部員を派遣
- ・平成31年 1月26日 「国際業務受託推進のための研修会」を開催

(2) 業務推進専門部

- ・民法（債権法、相続法）改正検討部会を開催
- ・遺産承継業務に関する研究部会の設置
- ・信託に関する研究部会の設置

(3) 空家対策

- ・愛媛県の「空き家対策ネットワーク」に参画
- ・空き家対策ブロック別担当者会議に部員を派遣

(4) 愛媛新聞に「民法（相続法）改正Q&A（仮）」を連載予定

3. 社会貢献事業関係

(1) 障害者、高齢者虐待防止対策、自死問題（P）

(2) 松山入管及び松山市国際交流センターに外国人向け法律相談のチラシを配布

4. 業務関係図書及び物品の購入のあっせん、頒布に関する事項

(1) 会員に対しての業務関連図書の案内

(2) 図書購入

渉外業務書式集など

(※事項末尾の「P」は、プロボノ活動対策室の事業です。)

広 報 部

1. 部事業関係

(1) 司法書士の日記念「市民公開講座」関連

① 広 報

リビングまつやま掲載

愛媛新聞チラシ折込（松山市・松山市近郊へ10万部）

② 事 業

平成30年8月3日（金） 13時30分～15時30分

いよてつ高島屋9階ローズホールにて 一般参加119名

i. 講演「遺言書、どう残せばよい？～事例をとおして～」

講師 野本真由美

ii. パネルディスカッション「ここが聞きたい！相続」

コーディネーター 西森淳一

パネリスト 猪木将一 末松英之 片山雄紀（税理士）

(2) 司法書士の日相談週間実施（8／3～8／10）

会員に協力依頼

あいテレビスポットCM（19本）

(3) 相続登記はお済みですか月間（2月）

① 広 報

会員に協力依頼

リビングまつやま掲載

あいテレビスポットCM（25本）

あいテレビ「チャンネルあい」広報出演 石田博嗣

② 事 業

集計報告については後掲

(4) お仕事フェスタ2019参加

平成31年3月2日（土）、3日（日）

木原君代 攝津佳美 森田隆明 末松英之

(5) ホームページ、フェイスブックによる広報（随時）

ホームページ原稿作成

(6) 広報物作成

身近な暮らし相談会チラシ
豪雨復興支援司法書士相談チラシ
災害特別総合行政相談所の広報用チラシ
労働局パンフ用チラシ

(7) その他司法書士の広報

えひめジャーナル寄稿
愛媛新聞「人権週間」

2. 講師等派遣関係

(1) 聴覚障がい者等生活訓練事業におけるくらしセミナー講師派遣

平成30年9月10日(月) 松山市総合福祉センター
渡部高広

(2) 法教育出前講座として高校生等の法律講座へ講師派遣

平成30年10月7日(日) 愛媛県中予児童福祉施設会高校生交流会
木原道雄

愛媛県消費生活センター児童養護施設消費者教育出前講座
児童養護施設 松山信望愛の家(全5回) 木原道雄
児童養護施設 三愛園(全5回) 木原道雄
平成31年3月12日(火) 愛媛県立三間高校 稲田 司

(3) 愛媛県用地対策連絡協議会(用対連)講師派遣

平成30年6月1日(金) 愛媛県用地事務初任者研修 にぎたつ会館
酒井 充

平成30年7月2日(月) 愛媛県用地事務専任者研修 にぎたつ会館
末光祐一

3. 共催協力関係

(1) 高齢者・障害者のための成年後見相談会広報

FM えひめラジオスポット(21本)リビングまつやま
成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部と折半

研 修 部

実施した研修会

第1回

日 時 平成30年7月14日（土）午後1時30分～午後5時30分
内 容 民法（債権法）の改正と司法書士実務
講 師 日本司法書士会連合会執務調査室委員 末 光 祐 一 氏
会 場 愛媛県司法書士会合同会館 4階大会議室
出席者 47名

第2回

日 時 平成30年8月18日（土）午後3時00分～午後4時30分
内 容 成年後見と不動産登記業務について
講 師 （公社）成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部
谷 本 亜希美 会員
会 場 愛媛県司法書士会合同会館 4階大会議室
出席者 31名

第3回

日 時 平成30年9月15日（土）午後1時30分～午後5時30分
内 容 民法（債権法）の改正と司法書士実務
講 師 日本司法書士会連合会執務調査室委員 末 光 祐 一 氏
会 場 宇和島第一ホテル 2階会議室
出席者 18名

第4回

日 時 平成30年10月5日（金）午後3時00分～午後5時00分
内 容 被災相談員研修会
災害時における法律相談と諸制度
～平成30年7月豪雨編～
講 師 日本司法書士会連合会市民救援委員会
委員 濱 口 宏 明 氏（東京会）
会 場 大洲市 ホテル ウェストリバー にし川 会議室
出席者 13名

第5回

日 時 平成30年10月6日(土) 午前10時00分～午前12時00分
内 容 被災相談員研修会
災害時における法律相談と諸制度
～平成30年7月豪雨編～
講 師 日本司法書士会連合会市民救援委員会
委員 瀨 口 宏 明 氏(東京会)
会 場 宇和島第一ホテル 2階会議室
出席者 11名

第6回

日 時 平成30年10月20日(土) 午後0時30分～午後6時00分
平成30年10月21日(日) 午前9時40分～午後4時00分
内 容 日司連同時配信研修会
「物損交通事故訴訟に学ぶ主張立証の考え方」
講 師 弁護士 中 村 真 氏(方円法律事務所)
会 場 (松山会場) 愛媛県司法書士会合同会館 4階大会議室
(東予会場) 西条市地域創生センター 3階会議室
*松山・東予 同時配信
出席者 松山会場 20日 17名 21日 13名
東予会場 20日 2名 21日 2名

第7回

日 時 平成30年10月26日(金) 午後4時00分～午後6時00分
内 容 被災相談員研修会
災害時における法律相談と諸制度
～平成30年7月豪雨編～
講 師 日本司法書士会連合会市民救援委員会
委員 林 一 平 氏(愛知県会)
会 場 愛媛県司法書士会合同会館 4階大会議室
出席者 17名

第8回

日 時 平成30年12月8日(土) 午後1時45分～午後5時00分
内 容 午後1時45分～午後3時15分
第一部「所有者所在不明土地問題を考える」
午後3時30分～午後5時00分

第二部「土地政策の課題と民法・不動産登記法の改正の動向」
会場 愛媛県司法書士会合同会館 4階大会議室
講師 早稲田大学大学院法務研究科 山野目 章 夫 教授
出席者 66名

第9回

日時 平成30年12月22日(土) 午後1時00分～午後4時00分
内容 ～特殊な登記名義を考える～
第一部「一記名共有地、大字、神社、地縁団体、財産区、墓地、
判決による保存登記一」
第二部「旧民法相続が絡む場合の留意事項一」
講師 日本司法書士会連合会
空き家・所有者不明土地問題等対策部委員 末 光 祐 一 氏
会場 愛媛県司法書士会合同会館 4階大会議室
出席者 39名

第10回

日時 平成31年1月19日(土) 午前10時～午後5時45分
内容 日司連同時配信研修会「相続法改正と司法書士実務」
第1講 相続法の改正の経緯と配偶者の居住権を保護するための方策
第2講 遺産分割に関する見直し等
第3講 遺言制度に関する見直しと相続の効力等に関する見直し
第4講 遺留分制度に関する見直しと相続人以外の者の貢献を考慮
するための方策
講師 第1講 日司連民事法改正対策部 部委員 北 詰 健太郎 氏
第2講 日司連民事法改正対策部 部委員 茂 木 昌 子 氏
第3講 日司連民事法改正対策部 部委員 及 川 修 平 氏
第4講 弁 護 士 浦 岡 由美子 氏
実施会場(松山会場) 愛媛県司法書士会合同会館 4階大会議室
(東予会場) 西条市地域創生センター 3階会議室
*松山・東予 同時配信
出席者 松山会場 37名 東予会場 11名

第11回 *企画部主催による研修会

日時 平成31年1月26日(土) 午後1時00分～午後5時00分
内容 「涉外不動産実務 入門 ～売買に関する添付書類を中心に～」
講師 日本司法書士会連合会 涉外業務推進委員会
委 員 内 尾 葉 子 氏(福岡会)

日本司法書士会連合会 渉外業務推進委員会
委員 堀 明子 氏 (東京会)
会場 愛媛県司法書士会合同会館 4階大会議室
出席者 18名

第12回

日時 平成31年2月16日 (土) 午後1時30分～午後6時15分
内容 午後1時30分～午後3時30分
第一講「中小企業の事業承継・株主名簿と株主の整理」
午後3時45分～午後5時05分
第二講「近時の商業登記実務に関する改正」
午後5時15分～午後6時15分
第三講「公証人法施行規則の改正と実務への影響」
会場 新居浜市立女性総合センター (3階多目的ホール)
講師 日本司法書士会連合会 商業登記・企業法務対策部
部委員 西山 義裕 氏 (札幌会)
出席者 31名

第13回

日時 平成31年3月23日 (土) 午後1時30分～午後3時45分
内容 ～簡易裁判所における手続き～
第1講 簡易裁判所における各種手続き
第2講 訴状について
第3講 送達及び証拠について
第4講 簡易裁判所の訴訟手続
場所 愛媛県司法書士会合同会館 4階大会議室 (グリーンドーム)
講師 弁護士法人しろやま法律事務所所属
第1講 弁護士 岩本直樹 氏
第2講 弁護士 古澤康治 氏
第3講 弁護士 赤瀬 慧 氏
第4講 弁護士 山下紘平 氏
出席者 28名

その他の執行业

1. 平成30年度日司連年次制研修会（該当会員のみ）

日 時 平成30年9月1日（土）午後1時00分～午後6時00分
内 容 日司連作成DVD視聴並びにグループディスカッション
会 場 愛媛県司法書士会合同会館 4階大会議室
出席者 39名

2. 司法書士試験合格証書交付式出席及び司法書士合同会館にて新人研修制度並びに簡裁代理特別研修等の説明会及び勸奨

日 時 平成30年11月7日（水）午前10時00分～午後1時30分
場 所 松山地方法務局及び当会館
参加者 平成30年度司法書士試験合格者 7名

平成30年度会員研修会の単位取得状況（カッコ内は前年期末）

会員数	240名	*途中入会者	9名を含む	(前年期末	244名)
甲類、乙類合わせて12単位以上の人数	101名	(前年期末	103名)		
甲類、乙類合わせて12単位未満の人数	96名	(前年期末	97名)		
0単位	43名	(前年期末	44名)		

相談事業部

1. 司法書士による法的サービスの提供

(1) 無料相談会の開催

① 継続的相談会

- ・司法書士総合相談センター 毎月第2水曜日 (年間相談数 62件)
- ・松山市市民相談室相談会 毎月第1、3木曜日 (年間相談数 70件)
- ・東温市社会福祉協議会無料法律相談会
毎月第4金曜日 (年間相談数 39件)
- ・宇和島市役所 奇数月1回 (年間相談数 5件)

② 単発的相談会

- ・「行政なんでも相談所相談会」 総務省愛媛行政評価事務所主催
平成30年10月16日 いよてつ高島屋 相談員1名派遣
平成30年10月24日 道の駅 みなっと 相談員1名派遣
- ・行政相談週間に伴う「一日合同相談所」 今治市
平成30年10月15日 イオンモール今治新都市 相談員2名派遣
- ・「全国一斉！法務局休日相談所」
平成30年10月7日 松山地方法務局 相談員2名派遣

③ 司法過疎地支援法律相談事業

- ・久万高原町 毎月1回 (年間相談数22件)
- ・三崎 毎月1回 (年間相談数19件)
- ・日吉 偶数月1回 (年間相談数3件)
- ・鬼北町・松野町 青年会と共催 毎月1回火曜日又は水曜日
(年間相談数40件)
- ・「島しょ部縦断法律相談会」四国ブロック会・中国ブロック会共催
平成31年3月17日 (大島・伯方島・大三島・弓削島 相談員各1名)
(相談数 2件)
- ・「県境無料相談会」四国ブロック会主催
平成31年3月17日 (愛南町、相談員愛媛県会3名・高知県会2名)
(相談数 11件)

- ・司法過疎地巡回法律相談事業への助成申請（日司連）

(2) 司法書士総合相談センターの円滑な運営

- ・相談員の増員確保
- ・個々の会員に個別に連絡の上、協力を求めた

2. 消費者問題対策

(1) 愛媛県、市町における多重債務者相談会の対応

- ・愛媛県多重債務者向け相談会へ相談員派遣 愛媛県県民生活課
平成30年12月10日 愛媛県消費生活センター

(2) 消費者問題対応相談会

- ・愛媛県消費生活センター相談会へ相談員派遣
愛媛県消費生活センター 毎月第2、4火曜日
- ・消費者トラブル無料法律相談会へ相談員派遣 砥部町役場
平成30年1月31日 1名派遣

3. 人権問題対策

(1) 「高齢者・障害者のための成年後見相談会」

(公益) 成年後見センター・リカバリーサポートえひめ支部と共催

平成30年10月24日	今治	(相談数	3件)
平成30年10月25日	宇和島	(相談数	1件)
平成30年11月7日	松山	(相談数	10件)

(2) 自殺対策

- ・愛媛県心と体の健康センター地域自殺対策関連研修会
平成30年5月23日 愛媛県男女共同参画センター
- ・愛媛県中予地域自殺対策検討連絡会
平成30年6月26日 愛媛県中予地方局
- ・宇和島保健所地域自殺対策検討連絡会
平成30年10月3日 愛媛県南予地方局

4. 法テラス愛媛に対する協力

(1) 民事法律扶助法律相談員の派遣

(2) 民事法律扶助審査会委員の派遣

(3) 法テラス愛媛と福祉関係機関との意見交換会 平成31年2月20日

5. 身近な暮らし相談会

平成30年12月～平成31年1月 期間限定で無料対応とした
相談件数 79件 (内 受託10件 面談64件 電話相談5件)

6. 豪雨災害支援

・平成30年7月15日～平成30年7月22日現地相談会開催

相談件数5件 内訳 修繕費1件
権利証水没1件
家屋の滅失登記1件
会社事業解散・清算2件

・平成30年8月1日～平成31年3月31日 フリーダイヤル電話相談

相談件数 9件

7. 愛媛弁護士会の呼びかけによる災害時の士業連携のための準備会

第1回 平成31年1月30日

第2回 平成31年3月27日

会報編集専門部

第1回 平成30年8月1日第195号 発行

第2回 平成31年1月1日第196号 発行

平成30年度 収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

愛媛県司法書士会

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	2,500	1,103	1,397	
② 入会金収入	270,000	315,000	△ 45,000	
③ 会費収入	62,820,000	62,836,740	△ 16,740	
定額会費収入	51,940,000	52,102,500	△ 162,500	
事件数割合会費収入	10,880,000	10,734,240	145,760	
④ 事業収入	805,520	762,912	42,608	
用紙売上高収入	600,000	589,600	10,400	
ホール利用料収入	175,000	166,000	9,000	(合同会館)
自動販売機売上収入	30,000	7,265	22,735	〃
事業資金受取利息収入	520	47	473	特別会計利息
⑤ 助成金収入	0	0		
⑥ 補助者負担金収入	1,230,000	1,227,500	2,500	
⑦ 雑収入	3,528,000	3,609,020	△ 81,020	
受取利息収入	2,000	232	1,768	
事務所費用収入	826,000	826,000	0	リーガル60万・松山支部 206千円・制連2万
雑収入	2,700,000	2,782,788	△ 82,788	三浦愛基金120万・司 法過疎411540・成年後 見促進20万含む
事業活動収入計	68,656,020	68,752,275	△ 96,255	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	16,195,000	13,799,043	2,395,957	
用紙仕入高	600,000	562,660	37,340	
広報費支出	3,300,000	2,685,209	614,791	
会報編集費支出	400,000	304,560	95,440	会報年2回発行
研修費支出	1,100,000	1,009,155	90,845	
企画費支出	1,800,000	1,226,505	573,495	
相談事業費支出	2,100,000	1,709,393	390,607	
特定部門事業費支出	200,000	0	200,000	
支部交付金支出	4,590,000	4,580,000	10,000	
固定資産税支出	700,000	666,800	33,200	(合同会館)
水道光熱費支出	300,000	300,258	△ 258	〃
維持管理費支出	650,000	490,752	159,248	〃
会議費支出	100,000	62,910	37,090	〃
自動販売機電気代支出	30,000	30,000	0	〃
保安費支出	175,000	162,000	13,000	〃
備品費支出	150,000	8,841	141,159	〃
② 管理費支出	50,126,000	46,564,025	3,561,975	
役員報酬支出	2,600,000	2,320,000	280,000	
給料手当支出	12,000,000	11,284,169	715,831	給料・賞与等
社会保険料支出	1,950,000	1,788,278	161,722	
福利厚生費支出	310,000	244,849	65,151	
厚生費	165,000	162,320	2,680	
事務職員健康診断費	145,000	82,529	62,471	
会議費支出	4,500,000	2,542,646	1,957,354	
総会費	1,100,000	830,886	269,114	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
役員会費	1,300,000	1,028,920	271,080	
委員会・部会費	2,000,000	588,880	1,411,120	
支部長会費	100,000	93,960	6,040	
交際費支出	800,000	772,930	27,070	
慶弔費	400,000	452,930	△ 52,930	
その他交際費	400,000	320,000	80,000	
旅費交通費支出	2,500,000	2,257,080	242,920	
通信費支出	700,000	499,448	200,552	
通信費	400,000	239,620	160,380	
電話料	300,000	259,828	40,172	
備品費支出	100,000	54,000	46,000	
事務消耗品費支出	2,000,000	1,886,517	113,483	
印刷費支出	300,000	131,130	168,870	
水道光熱費支出	550,000	540,863	9,137	
渉外費支出	150,000	140,000	10,000	
保険料支出	1,520,000	1,478,100	41,900	
全員加入賠償保険	1,470,000	1,422,000	48,000	
個人情報漏えい保険	50,000	56,100	△ 6,100	
交付金及び負担金支出	19,396,000	19,461,000	△ 65,000	
日司連負担金	17,496,000	17,556,000	△ 60,000	
四プロ負担金	460,000	460,000	0	
日司連特別会費	1,440,000	1,445,000	△ 5,000	
貸倒償却	0	424,680	△ 424,680	
雑支出	750,000	738,335	11,665	
事業活動支出計	66,321,000	60,363,068	5,957,932	
事業活動収支差額	2,335,020	8,389,207	△ 6,054,187	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,000,000	1,001,103	△ 1,103	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	1,000,742	△ 742	
財務調整基金積立支出	0	205	△ 205	
会館営繕積立支出	0	156	△ 156	
② 固定資産取得支出	1,335,000	1,335,039	△ 39	
合同会館営繕積立支出	1,250,000	1,250,035	△ 35	
合同会館保険料積立支出	85,000	85,004	△ 4	
投資活動支出計	2,335,000	2,336,142	△ 1,142	
投資活動収支差額	△ 2,335,000	△ 2,336,142	1,142	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	3,781,458	—	3,781,458	
当期収支差額	△ 3,781,438	6,053,065	△ 9,834,503	
前期繰越収支差額	16,743,707	16,743,707	0	
次期繰越収支差額	12,962,269	22,796,772	△ 9,834,503	